

令和7年度 事務事業マネジメントシート

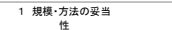

1 事業概要		中事業番号		1611								所属コード	261000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	2.4 8.2	○	1-2		○					包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラム・サイエンススクールNOKOを実施する。	高等教育機関の研究者や学生が、研究知見及び本市農林水産業の現状分析・調査に基づいた事業の提案・指導・助言により、本市農業の活性化を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
少子高齢化や社会情勢の変化に伴う農業従事者の減少により、担い手農家等の育成・支援が求められている。		東日本大震災直後より復興支援の目的で福島大学及び東京農工大学が本市で活動しており、これらの高等教育機関の知的財産の活用により、農作業の労働力不足解消と担い手農家の育成につながる可能性がある。		今後も農業従事者の減少や担い手農家育成・支援の強化が求められる傾向にある。		福島大学との実践型教育プログラムの実施は、地域住民の意向を踏まえた取り組みであり、実態に即したアグリテック等の活用により地域農業の活性化が図られる。 東京農工大学との連携協定は、住民主導により実現されたこともあり高等教育機関の知的財産の活用については住民からの期待が大きい。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	総農家数	人		5,102		5,102		5,102		5,102						
活動指標①	公開授業等開催数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	実践型教育プログラム活動回数	回	6	17	6	9	6	9	6	9	6	6	6	6		
活動指標③	サイエンススクールNOKO開催数（R6～）/出張研究室開設数（～R5）	回	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4		
成果指標①	公開授業等参加者数（R6～）/認定農業者数（～R5）	人	540	548	540	548	180	190	180		180		180			
成果指標②	実践型教育プログラム参加者数（R6～）/認定新規就農者数（～R5）	人	118	121	125	128	60	65	60		60		60			
成果指標③	サイエンススクールNOKO参加者数（R5までは実践型教育プログラム活動を含む。）	人		173	152	136	40	36	40		40		40			
単位コスト（総コストから算出）	総参加者数1人あたりコスト	千円		34		32		58	45		45		45			
単位コスト（所要一般財源から算出）	総参加者数1人あたりコスト	千円		32		30		58	45		45		45			
事業費		千円		8,155		8,095		8,902	9,727		9,727		9,727			
人件費		千円		10,239		9,196		7,929	8,200		8,200		8,200			
蔵出計（総事業費）		千円		18,394		17,291		16,831	17,927		17,927		17,927	0		
国・県支出金		千円		679												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		427		630		92	114		114		114			
その他		千円														
一般財源等		千円		17,288		16,661		16,739	17,813		17,813		17,813	0		
蔵入計		千円		18,394		17,291		16,831	17,927		17,927		17,927	0		
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①福島大学との連携による公開授業は計画通り3回開催することができた。第3回目の公開授業では、こおりやま広域圏連携事業として本市と同様に実践型教育プログラムが実施されている猪苗代町と連携して研究成果を発表し、広域圏各市町村と情報共有することができた。 ②福島大学との連携による実践型教育プログラムは計画よりも多く実施することができ、地域農業等の活性化のために活発な活動を行うことができた。 ③地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、サイエンススクールNOKOを計画とおり開設した。	①第1～3回の公開授業について、広報こおりやまや市ウェブサイトに加え、ポスターやチラシによる周知を行ったため、計画していた180名を上回る190名が参加した。 ②実践型教育プログラムは郡山フィールドで計9回の活動を行い、一回の活動につき7～8名の学生の参加があったため、参加者数は65名であった。 ③サイエンススクールNOKOの参加者数は36名であった。令和5年度まで開催していた親子農業体験教室が、担当教授の退官に伴い事業終了となったため、参加者数が76名から36名に減少した。なお、令和5年度の参加者数は、サイエンススクールNOKOが76名、実践型教育プログラム活動が60名で合計136名であった。	【事業費】 福島大学との連携に係る費用のうち、農学実践型教育プログラム事業負担金が減少したが、東京農工大学との連携に係る費用のうち、旧根木屋小学校の施設管理経費において、施設修繕料と委託料が増加したことにより、全体の事業費として増額となった。  【人件費】 令和5年度まで開催していた親子農業体験教室の事業終了に伴い、人件費が減少した。

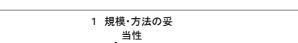
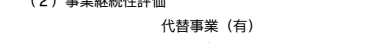
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				(2) 事業継続性評価				代替事業（有）		代替事業（無）	
1 規模・方法の妥当性		4		1 規模・方法の妥当性		4		代替事業（有）		代替事業（無）	
2 公平性		3		2 公平性		3		代替事業（無）		代替事業（無）	
3 効率性		3		3 効率性		3		代替事業（無）		代替事業（無）	
4 活動指標 (活動達成度)		4		4 活動指標 (活動達成度)		4		代替事業（無）		代替事業（無）	
5 成果指標 (目的達成度)		4		5 成果指標 (目的達成度)		4		代替事業（無）		代替事業（無）	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			事業計画		事業計画	
1 規模・方法の妥当性		4				代替事業（有）		代替事業（有）	
2 公平性		3				公開授業等開催数や実践型教育プログラム活動回数は計画値を達成し、参加者数についてもそれぞれ計画値を達成していることから、ニーズに沿った事業活動であることが推察される。		公開授業等開催数や実践型教育プログラム活動回数は計画値を達成し、参加者数についてもそれぞれ計画値を達成していることから、ニーズに沿った事業活動であることが推察される。	
3 効率性		3				農業従事者の減少及び担い手農家の育成という課題に対応するため、引き続き高等教育機関と連携し、公開授業や実践型教育プログラムなどを通して地域農業の活性化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、サイエンススクールNOKOの参加者数が減少傾向にあることや、親子農業体験教室も事業終了となったことから、今後より効率的かつ効果的な事業活動の実施方法等について検討する必要がある。		農業従事者の減少及び担い手農家の育成という課題に対応するため、引き続き高等教育機関と連携し、公開授業や実践型教育プログラムなどを通して地域農業の活性化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、サイエンススクールNOKOの参加者数が減少傾向にあることや、親子農業体験教室も事業終了となったことから、今後より効率的かつ効果的な事業活動の実施方法等について検討する必要がある。	
4 活動指標 (活動達成度)		4							
5 成果指標 (目的達成度)		4							

継続	一次評価コメント
継続	活動指標及び成果指標をおおむね達成しており、代替事業がないことから、引き続き事業を実施する。 令和5年度から東京農工大学との連携での「特定農政課題研究受託事業」により、教授や大学生が地域と密着しながら課題研究にあたる事業を実施している。今後も福島大学農学部農学類並びに東京農工大学大学院農学研究院との連携を取りながら、農業を通じた地域活性化を図っていくための事業を実施する必要があるものとする。

継続	二次評価コメント
継続	公開授業等開催数や実践型教育プログラム活動回数は計画値を達成し、参加者数についてもそれぞれ計画値を達成していることから、ニーズに沿った事業活動であることが推察される。 農業従事者の減少及び担い手農家の育成という課題に対応するため、引き続き高等教育機関と連携し、公開授業や実践型教育プログラムなどを通じて地域農業の活性化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、サイエンススクールNOKOの参加者数が減少傾向にあることや、親子農業体験教室も事業終了となったことから、今後より効率的かつ効果的な事業活動の実施方法等について検討する必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画